

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アクセル
【英訳名】	AXELL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦 一教
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 5298-1670
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループゼネラルマネージャー 千代 進弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 5298-1670
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループゼネラルマネージャー 千代 進弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	5,675	5,936	11,043
経常利益 (百万円)	896	1,103	1,940
四半期(当期)純利益 (百万円)	572	781	998
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	574	770	1,028
純資産額 (百万円)	12,832	13,374	12,976
総資産額 (百万円)	13,896	14,470	13,855
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.20	62.99	80.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.3	92.4	93.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,772	1,403	2,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	119	74	162
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	867	373	1,178
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,504	10,862	9,908

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.91	11.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな景気回復基調が持続しました。しかしながら、円安に伴う輸入原材料やエネルギーコストの上昇、消費税率引き上げによる影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの中心的市場である遊技機器市場（パチンコ・パチスロ機市場）におきましては、安定稼働が見込める一部の有力機種の販売は堅調に推移しているものの、遊技ホールの厳しい収益環境を背景に全体としては低調に推移しております。また、平成26年9月にパチスロ機の製造に係る試験変更及び自主規制が実施されており、今後のパチスロ機の販売動向には注視していく必要があるものと考えております。

かかる環境の中で当社グループは、主力製品であるパチンコ・パチスロ機市場向けグラフィックスLSI（注1）（サウンド、LED（注2）制御等の機能を統合した製品を含む）を中心に各種製品の販売に注力し、同市場における事業規模の拡大に注力いたしました。さらには、組み込み機器市場（注3）に向けたグラフィックスLSIの採用拡大を図るとともに、子会社である株式会社ニューゾーンにおいて無線分野に向けた製品等の営業活動にも注力いたしました。

主力製品であるパチンコ・パチスロ機市場向けグラフィックスLSIに関しましては、市場環境やAG4のリユース（再使用）の影響を受け、前年同期比約2万個減の約62万個となりました。また、同市場に向けたその他製品に関しましては、LEDドライバLSI（注4）は前年同期を下回る販売となりましたが、メモリモジュール製品は特定顧客の需要動向により前年同期を大幅に上回る販売となりました。以上によりパチンコ・パチスロ機市場向け各種LSI製品の売上高は、前年同期比4.8%増となる5,748百万円となりました。組み込み機器市場向けグラフィックスLSIに関しましては、前年同期比14.3%減の95百万円、顧客の開発支援用ソフトウェアや評価基板等のその他製品の売上高に関しましては、前年同期比15.0%増となる92百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.6%増となる5,936百万円となりました。

売上総利益は売上高の増加に伴い前年同期比2.7%増となる2,464百万円となりました。売上総利益率では前年同期比0.8ポイント低下となる41.5%となりましたが、主力製品であるパチンコ・パチスロ機向けグラフィックスLSIにつきましては、仕入れコストの低減効果等により製品粗利益率は若干改善しております。

販売費及び一般管理費は、前年同期比8.9%減となる1,368百万円となりました。研究開発費では次世代LSIの試作開発等に係る大きな支出もなく、前年同期比14.1%減となる843百万円の支出となっております。

以上により、営業利益は1,096百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益は1,103百万円（前年同期比23.1%増）、四半期純利益は781百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

（注1）「グラフィックスLSI」とは、液晶表示装置等に表示を行うための当社LSI製品を意味しております。

（注2）「LED」とは、Light Emitting Diodeの略称です。導電することで発光する半導体素子を意味しており、発光ダイオードとも言われております。

（注3）「組み込み機器市場」とは、パチンコ・パチスロ機以外の組み込み機器の製造に係る市場として使用しております。組み込み機器とはコンピュータが内部に組み込まれており、そのコンピュータに特定のアプリケーションに特化した処理を行わせる電子装置を意味しております。医療機器や自動販売機、生活家電など多種多岐にわたる機器が組み込み機器に該当します。

（注4）「LEDドライバLSI」とは、パチンコ・パチスロ機に搭載されるLEDを効率的に制御するためのLSIを意味しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末との比較で615百万円増加となる14,470百万円（前連結会計年度末比4.4%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（954百万円）、商品及び製品の増加（248百万円）に対し、売掛金の減少（421百万円）等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末との比較で216百万円増加となる1,095百万円（前連結会計年度末比24.7%増）となりました。主な要因は、未払法人税等の増加（327百万円）等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末との比較で398百万円増加となる13,374百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（409百万円）等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、10,862百万円（前年同期比3.4%増）となりました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は1,403百万円（前年同期は1,772百万円の支出）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益（1,103百万円）、売上債権の減少（421百万円）、法人税等の還付額（232百万円）に対し、たな卸資産の増加（248百万円）、その他流動負債の減少（194百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は74百万円（前年同期は119百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（49百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は373百万円（前年同期は867百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払（372百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、現在当社では、一般に採用されている各種買収防衛策を導入しておりませんが、当社が掲げる企業理念を支持する者が会社を支配する者である事が望ましいと考えております。当社企業理念に照らして不適切な者が当社の支配権の獲得を表明した場合には、企業理念や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守るため、必要かつ適切な措置を検討する方針であります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、843百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、平成26年6月23日に提出の前連結会計年度有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における資金は、10,862百万円となっております。この資金は、当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高である6,863百万円と保有資金に係るリスク分散を目的とした償還期限3ヶ月以内の国庫短期証券（有価証券）での運用資金3,999百万円で構成されております。

当第2四半期連結会計期間末における資金残高は、機動的な経営活動及び積極的な研究開発活動を行うために当面必要と考えられる資金額として問題のない水準にあると分析しております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、平成26年6月23日に提出の前連結会計年度
有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の
分析 (6) 経営者の問題意識と今後の方針について」に記載の内容から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,112,000
計	23,112,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,402,252	12,402,252	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,402,252	12,402,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,402,252	-	1,018	-	861

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐々木 謙	東京都中野区	1,252,300	10.09
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	893,100	7.20
緑屋電気株式会社	東京都中央区日本橋室町1-2-6	849,000	6.84
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	614,200	4.95
市原 澄彦	東京都港区	595,800	4.80
柴田 高幸	東京都新宿区	594,800	4.79
松浦 一教	東京都昭島市	388,800	3.13
奥村 龍昭	神奈川県川崎市麻生区	369,000	2.97
森屋 和喜	東京都小金井市	368,800	2.97
株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町1-25-10	260,000	2.09
計	-	6,185,800	49.87

- (注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は 614,200株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分 438,600株、年金信託設定分 35,600株、その他 140,000株となっております。
2. インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から平成26年4月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント 株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	982,200	7.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,399,800	123,998	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,452	-	-
発行済株式総数	12,402,252	-	-
総株主の議決権	-	123,998	-

- (注) 1. 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社アクセル	東京都千代田区外神 田四丁目14番1号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式54株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,908	6,863
売掛金	997	575
有価証券	3,999	3,999
商品及び製品	1,565	1,813
原材料及び貯蔵品	0	1
その他	546	320
流動資産合計	13,018	13,574
固定資産		
有形固定資産	271	334
無形固定資産	44	41
投資その他の資産	521	519
固定資産合計	836	895
資産合計	13,855	14,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	358	295
未払法人税等	-	327
その他	487	436
流動負債合計	845	1,059
固定負債		
資産除去債務	32	33
その他	-	2
固定負債合計	32	35
負債合計	878	1,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018	1,018
資本剰余金	861	861
利益剰余金	11,063	11,472
自己株式	0	0
株主資本合計	12,944	13,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	21
その他の包括利益累計額合計	32	21
純資産合計	12,976	13,374
負債純資産合計	13,855	14,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	5,675	5,936
売上原価	3,275	3,472
売上総利益	2,399	2,464
販売費及び一般管理費	1,501	1,368
営業利益	898	1,096
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	1
還付加算金	0	4
その他	1	2
営業外収益合計	4	8
営業外費用		
投資事業組合運用損	1	1
その他	5	1
営業外費用合計	6	2
経常利益	896	1,103
税金等調整前四半期純利益	896	1,103
法人税等	323	321
少数株主損益調整前四半期純利益	572	781
四半期純利益	572	781

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	572	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	11
その他の包括利益合計	1	11
四半期包括利益	574	770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574	770
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	896	1,103
減価償却費	62	59
受取利息及び受取配当金	3	2
投資事業組合運用損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	358	421
たな卸資産の増減額(は増加)	438	248
その他の流動資産の増減額(は増加)	157	83
仕入債務の増減額(は減少)	2	63
その他の流動負債の増減額(は減少)	593	194
その他	159	174
小計	753	1,167
利息及び配当金の受取額	3	2
法人税等の還付額	-	232
法人税等の支払額	1,023	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,772	1,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82	49
無形固定資産の取得による支出	17	6
資産除去債務の履行による支出	17	-
その他	2	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	0	1
配当金の支払額	866	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	867	373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,759	954
現金及び現金同等物の期首残高	13,264	9,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,504	10,862

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
研究開発費	982百万円	843百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,505百万円	6,863百万円
有価証券勘定	3,999	3,999
現金及び現金同等物	10,504	10,862

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月16日 定時株主総会	普通株式	868	70	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	310	25	平成25年9月30日	平成25年11月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	372	30	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	310	25	平成26年9月30日	平成26年11月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体製品の開発、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46.20円	62.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	572	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	572	781
普通株式の期中平均株式数(株)	12,402,198	12,402,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ニューゾーンから事業の全部を譲り受け、同社は事業譲渡後、解散及び清算することを決議いたしました。

1. 事業譲受け及び解散の理由

株式会社ニューゾーンはデジタル簡易無線分野に向けた事業を展開しておりますが、このたび、グループ内における経営の合理化、効率化を図るため、同社の事業全部を譲り受け、その後同社を解散及び清算することといたしました。

2. 当該子会社の概要

- (1) 商号： 株式会社ニューゾーン
- (2) 本店所在地： 東京都千代田区外神田四丁目14番1号
- (3) 代表者： 代表取締役社長 佐々木譲
- (4) 事業内容： 半導体及び電子機器の開発販売
- (5) 資本金： 250百万円
- (6) 設立年月日： 平成22年12月1日
- (7) 株主構成： 当社100%

3. 当該子会社の資産、負債の額（平成26年3月31日現在）

資産額 76百万円
負債額 8百万円

4. 日程

平成26年10月24日 取締役会決議
平成26年10月24日 事業譲渡契約締結
平成26年12月1日 事業譲渡効力発生日（予定）
平成26年12月1日 子会社臨時株主総会にて解散決議（予定）
平成27年3月下旬 子会社清算終了（予定）

5. 当該子会社の解散による損失見込額

当該解散及び清算に伴う連結及び個別業績に与える影響は軽微であります。

6. 当該子会社の解散による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

2【その他】

(1) 平成26年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 310百万円

(ロ) 1株当たりの金額 25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月19日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社アクセル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。